

テーマ：ロイター短観（2014年3月）

発表日：2014年3月19日（水）

～2月から内容に大きな変化なし。4月以降は悪化見通し～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 星野 卓也  
TEL：03-5221-4526

		製造業DI											非製造業DI							
		素材型					加工型						不動産・建設	卸売	小売	通信・情報サービス	運輸・電力	その他サービス		
		繊維・紙パ	化学製品	石油・窯業	鉄鋼・非鉄		食品	金属・機械	電機	輸送用機器	精密機器、その他									
2013	1月	▲17	▲15	▲30	▲9	0	▲22	▲18	20	▲20	▲25	▲19	▲9	10	9	18	5	29	▲16	25
	2月	▲13	▲15	▲36	▲4	▲15	▲13	▲11	20	▲19	▲26	6	0	8	9	25	▲5	7	▲17	29
	3月	▲11	▲14	▲30	▲10	▲16	0	▲10	20	0	▲28	▲6	0	12	0	20	14	33	▲21	30
	4月	▲4	▲12	▲18	▲9	▲15	▲11	3	▲20	21	▲14	14	0	12	17	20	19	19	▲15	23
	5月	7	0	▲30	9	25	▲10	13	0	22	10	7	9	19	18	32	8	40	▲4	33
	6月	15	12	▲20	20	12	27	17	43	18	6	21	17	20	25	18	4	40	4	26
	7月	13	4	▲20	5	15	20	16	14	16	15	29	7	18	21	18	12	26	▲4	32
	8月	16	20	0	28	14	30	14	29	8	15	21	9	23	27	33	4	38	▲5	37
	9月	12	12	▲10	19	15	17	12	14	13	3	27	9	20	36	19	▲4	42	0	28
	10月	12	15	0	15	15	27	10	0	8	7	32	▲9	18	25	32	▲13	50	0	19
	11月	14	22	0	25	14	44	10	▲17	4	11	18	17	22	29	35	▲5	42	8	22
	12月	17	15	▲22	25	0	40	17	▲15	11	22	32	17	25	29	38	10	47	0	32
2014	1月	19	14	▲30	27	14	30	21	15	17	23	21	33	27	17	42	9	50	4	42
	2月	18	24	▲12	29	43	30	16	16	20	0	29	25	30	32	53	12	56	▲4	43
	3月	18	21	▲11	28	33	27	17	0	25	16	13	15	31	28	47	38	50	0	33
3ヵ月後見通し		12	5	▲22	5	33	9	17	0	34	25	▲14	15	14	20	18	▲19	50	▲9	34

(出所) トムソン・ロイター「ロイター短観」

## ○製造業：2月から横ばい

3月ロイター短観（調査期間：3月3日～3月14日）の製造業DIは+18（前月から横ばい）となった。1月にピークを迎えて（+19）以降は、概ね横ばい圏内での推移が続いている。もともと、DIの水準が非常に高い点に変わりはない。消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に、足もとの業況は良好だ。業種別にみると、繊維・紙パ、金属・機械、電機が改善、その他の6業種は悪化している。

3ヶ月後の見通しDIは、+12（3月実績との差：▲6pt）となった。消費税率引き上げ後の業況見通しは、小幅悪化にとどまっているとの印象を受ける。内訳をみると、輸送用機器の大幅悪化（同▲27pt）が見通しDIの押し下げをもたらしている。その他をみると、金属・機械や電機は、増税後の改善を見込んでいる一方、食品、精密機器・その他は横ばいであった。

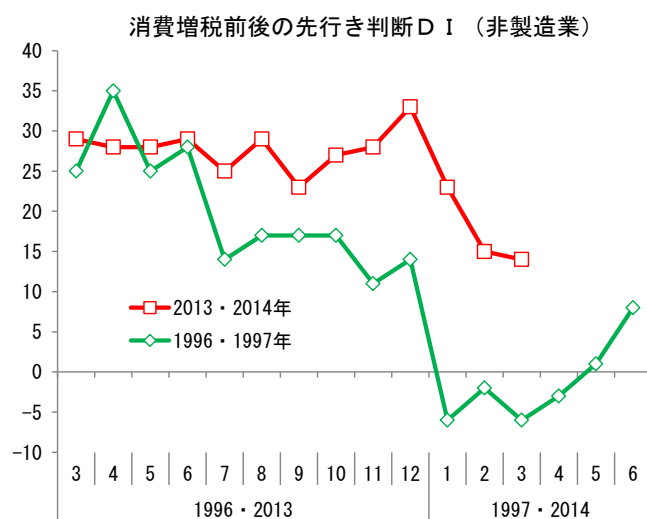
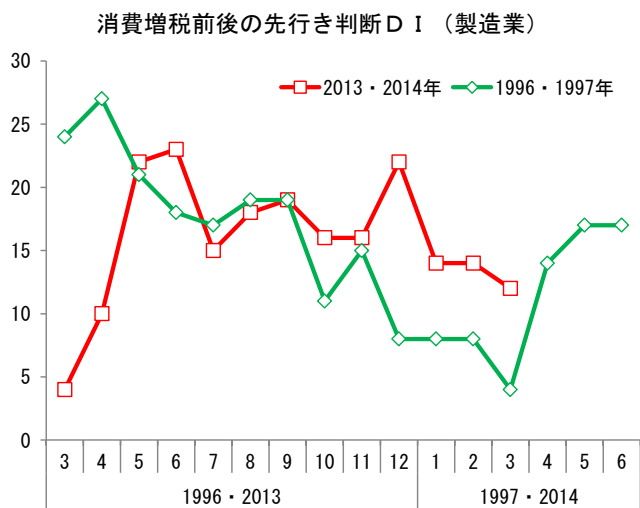
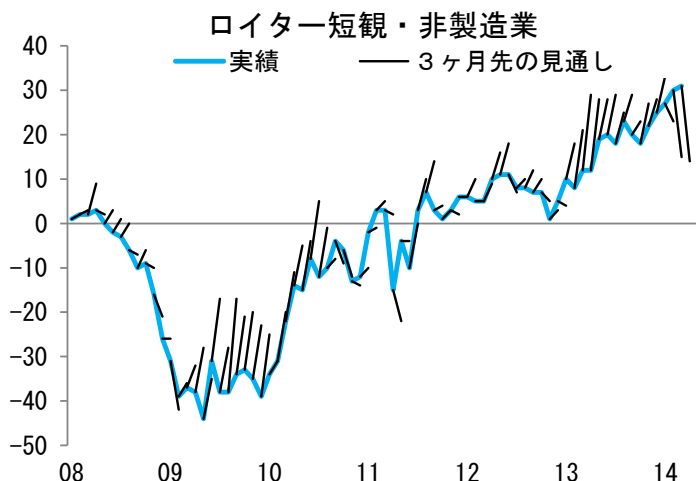
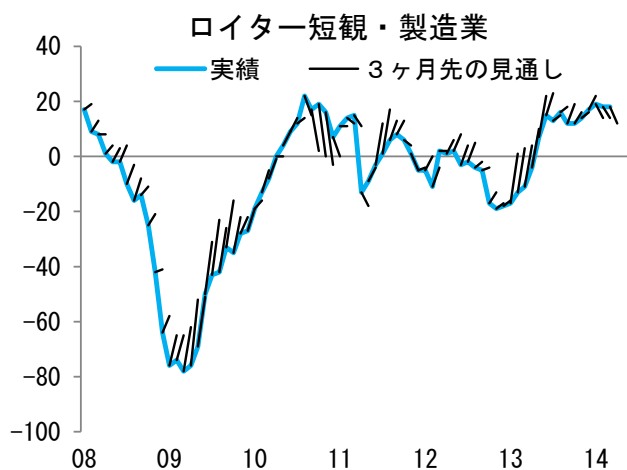
## ○非製造業：小売の先行きDI悪化幅が大きい

非製造業DIは+31（前月差：+1pt）と小幅改善。駆け込み需要の本格化を背景に、DIは既往最高水準に達している。内訳をみると、6業種のうち小売、運輸・電力の2業種が改善、小売の大幅改善（前月差+26pt）が非製造業DIの押し上げ要因となっている。小売については、駆け込み需要もあって「引き続き新車販売が好調」とのコメントが報告されている。

一方、3ヶ月後の見通しDIは+14（3月実績との差：▲17pt）となった。内訳をみると、やはり大きく悪化するのは、消費税増税の影響が大きい小売（同▲57pt）である。4月からは大幅に水準を切り下げる見通しであり、反動減による業況の悪化が想定されている。ただ、非製造業全体での水準は2桁台のプラス圏であり、決して悪い数字ではない。

製造業、非製造業ともに、増税後のDIがこういった推移を辿るかは反動減の大きさ次第ということにな

るが、足元の先行き判断D Iを見る限りでは企業が増税後の景気をそれほど悲観しているわけではないと考えられる。



(出所) トムソン・ロイター「ロイター短観」

(注) 1996・1997年は200社ベース調査。現在は400社ベース。